

パラカ株式会社
令和4年9月期（第26期）
第2四半期
2021年10月～2022年3月
決算説明資料

損益計算書ハイライト

新型コロナウイルス感染症の影響は継続中だが、
前年よりは改善し、前年同期比で**増収・増益**

	2021年9月期 第2四半期 (20.10~21.3)	2022年9月期 第2四半期 (21.10~22.3)	前年同期比	
売上高	59億48百万	→ 62億56百万	3億07百万	5.2%
売上原価	43億09百万	→ 44億52百万	1億43百万	3.3%
売上総利益	16億39百万	→ 18億03百万	1億64百万	10.0%
販売管理費	7億54百万	→ 7億43百万	△11百万	-1.6%
営業利益	8億84百万	→ 10億60百万	1億75百万	19.9%
経常利益	7億79百万	→ 9億56百万	1億77百万	22.7%
純利益	5億19百万	→ 6億65百万	1億46百万	28.2%

10月~12月、
新型コロナウイルス
の感染者数が
低水準で推移
2月に第6波の影響
を受けるも増収

料金変更を
機動的に行うなど
採算性向上

料金変更
(上期)
値上げ336件
値下げ105件

事業区分別ハイライト

前年同期比では賃借・保有共に改善し、増収・増益
 コロナ前の一昨年同期比でも、賃借改善により増益

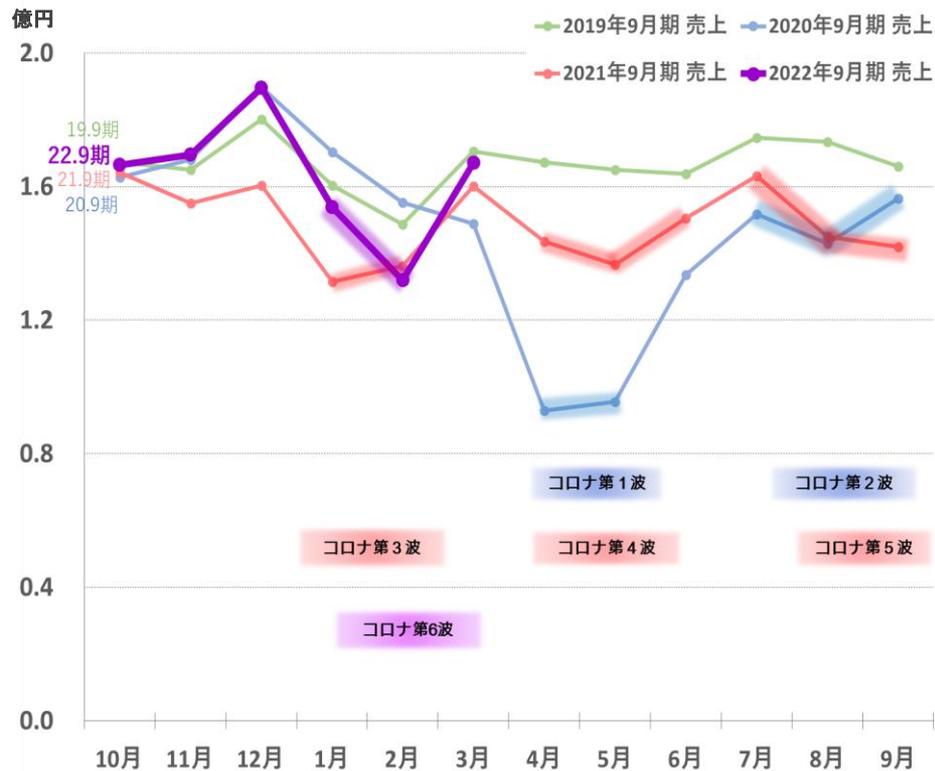
	2020年9月期		2021年9月期		当期	一昨年 同期比	前年 同期比
	上期 (19.10~20.3)	下期 (20.4~20.9)	上期 (20.10~21.3)	下期 (21.4~21.9)	2022年9月期 上期 (21.10~22.3)		
売上高	68億78百万	55億92百万	59億48百万	58億12百万	62億56百万	-9.1%	+ 5.2%
賃借駐車場	56億45百万	45億82百万	48億22百万	46億83百万	50億28百万	-10.9%	+ 4.3%
保有駐車場	9億95百万	7億73百万	9億07百万	8億80百万	9億78百万	-1.7%	+ 7.9%
その他	2億38百万	2億36百万	2億18百万	2億48百万	2億48百万	+ 4.4%	+ 13.8%
売上総利益	17億57百万	11億23百万	16億39百万	16億43百万	18億03百万	+ 2.6%	+ 10.0%
賃借駐車場	8億24百万	4億05百万	8億15百万	8億11百万	9億27百万	+ 12.6%	+ 13.8%
保有駐車場	7億94百万	5億86百万	7億09百万	6億87百万	7億78百万	-2.0%	+ 9.7%
その他	1億38百万	1億31百万	1億14百万	1億44百万	97百万	-29.9%	-14.7%
売上総利益率	25.5%	20.1%	27.6%	28.3%	28.8%	+ 3.3pt	+ 1.3pt
賃借駐車場	14.6%	8.8%	16.9%	17.3%	18.4%	+ 3.8pt	+ 1.5pt
保有駐車場	79.8%	75.9%	78.3%	78.0%	79.5%	- 0.3pt	+ 1.3pt
その他	58.3%	55.7%	52.2%	58.0%	39.1%	- 19.2pt	- 13.1pt

賃借駐車場は
 ① 不採算駐車場解約
 ② 賃下げ
 ③ 還元方式への移行
 ④ 料金変更
 ⑤ 好採算現場開拓
 により、大きく改善

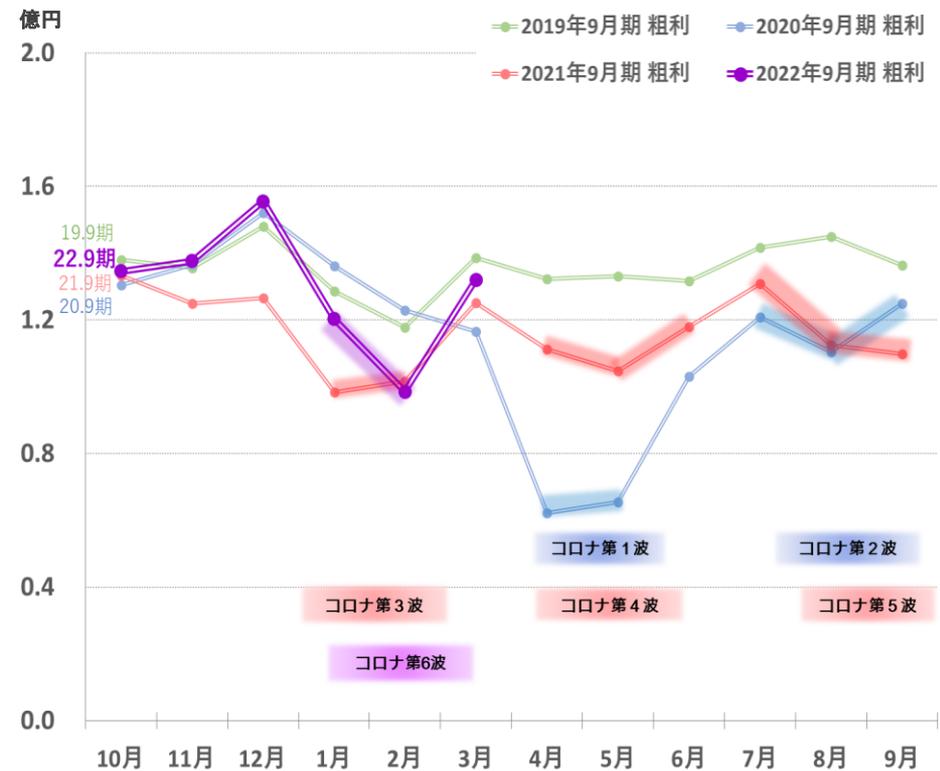
保有駐車場は
 安定的な利益率

新型コロナウイルスの影響 保有駐車場

【売上推移】月次



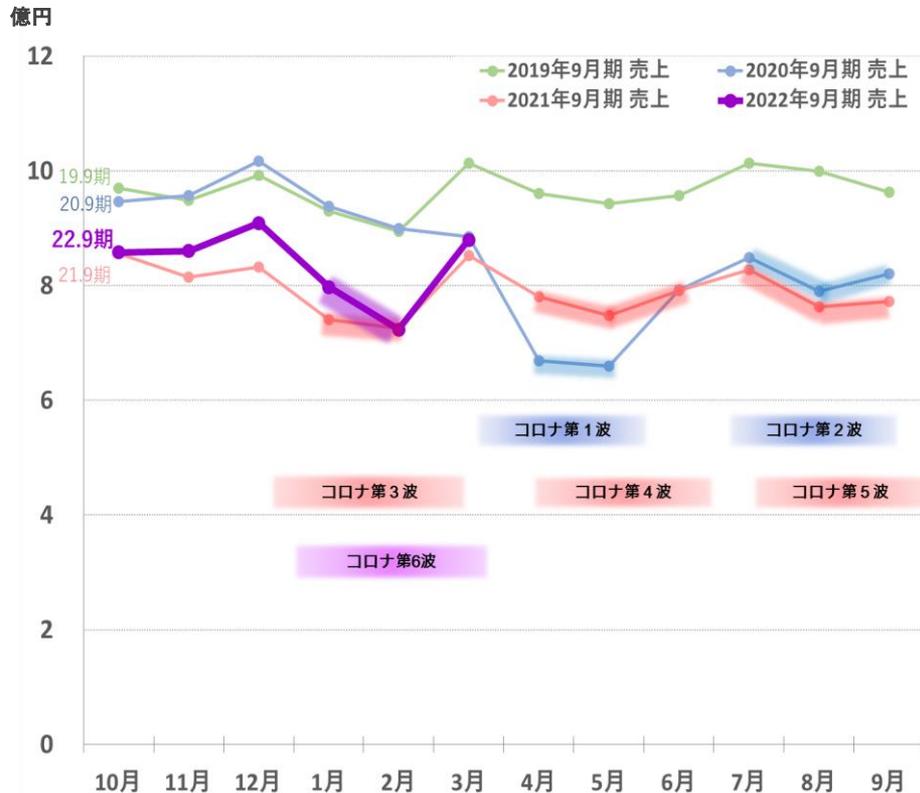
【粗利推移】月次



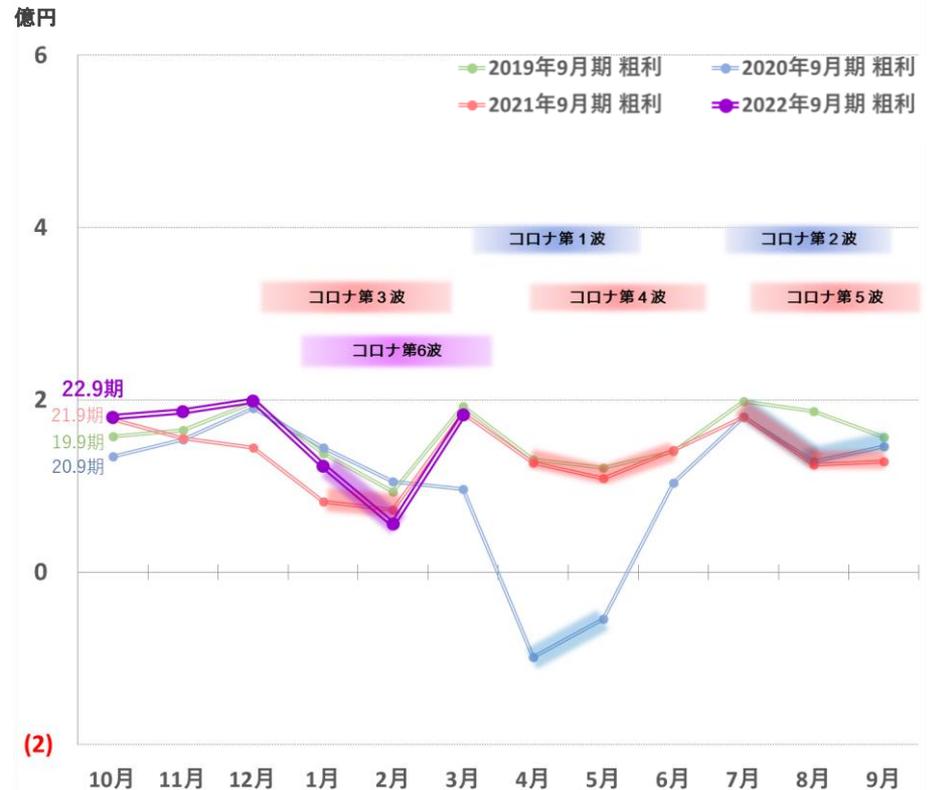
保有駐車場：

- 2021年10月~12月は、コロナ前とほぼ同等の売上・粗利
- 2022年1月~2月は、感染第6波の影響を受けた
- 2022年3月は、コロナ前に近い水準まで回復

【売上推移】月次



【粗利推移】月次



賃借駐車場：

- (売上) 主に不採算事業地解約の影響により、コロナ前比1~2割程度減が継続
- (粗利) 主にポートフォリオの入れ替え効果により、感染第6波の影響を受けた2022年1月~2月を除き、コロナ前同等の水準

→ポートフォリオの入れ替え効果については次ページ以降

賃借駐車場 コロナ前後のポートフォリオ分析①

同一事業地で
コロナ前後を比較

① 単純比較可能事業地

2019年9月以前に開設 かつ 2022年3月末時点で稼働中の事業地

	一昨年同期間 (19.10～20.3)	当期上期 (21.10～22.3)	一昨年比	
			増減額	%
売上高	44億68百万	42億07百万	△ 2億61百万	-5.9%
原価	37億00百万	33億98百万	△ 3億02百万	-8.2%
粗利 ^(※)	7億67百万	8億09百万	41百万	+5.4%
粗利率	17.2%	19.2%	+2.1pt	+12.0%

- 売上高は一昨年比△6%程度
- 原価低減（還元方式移行・賃下げ等）の効果により、増益

(※)粗利については決算調整前の金額

賃借駐車場 コロナ前後のポートフォリオ分析②

② コロナ禍解約事業地

2019年9月以前に開設 かつ 2022年3月末までに解約した事業地

	一昨年同期間 (19.10～20.3)	当期上期 (21.10～22.3)	一昨年比 増減額
売上高	10億07百万	56百万	△9億50百万
原価	9億53百万	55百万	△8億98百万
粗利(※)	53百万	1百万	△52百万
粗利率	5.3%	2.5%	-2.8pt

売上10億円
粗利率5%

ポートフォリオ入れ替え

売上3.7億円
粗利率20%

売上は減ったが、
粗利額では上回る

③ コロナ禍に厳選して開設した事業地

2020年4月～2021年9月に開設した事業地

	一昨年同期間 (19.10～20.3)	当期上期 (21.10～22.3)	一昨年比 増減額
売上高	-	3億74百万	3億74百万
原価	-	2億97百万	2億97百万
粗利(※)	-	76百万	76百万
粗利率	-	20.5%	+20.5pt

(※)粗利については決算調整前の金額

賃借駐車場 コロナ前後のポートフォリオ分析③

④ 一昨年同期間において、立ち上げ期間中の事業地

2019年10月～2020年3月に開設した事業地

	一昨年同期間 (19.10～20.3)	当期上期 (21.10～22.3)	一昨年比 増減額
売上高	1億67百万	2億32百万	64百万
原価	1億75百万	1億95百万	19百万
粗利(※)	△8百万	36百万	44百万
粗利率	-4.9%	15.7%	+20.6pt

⑤ 当期上期において、立ち上げ期間中の事業地

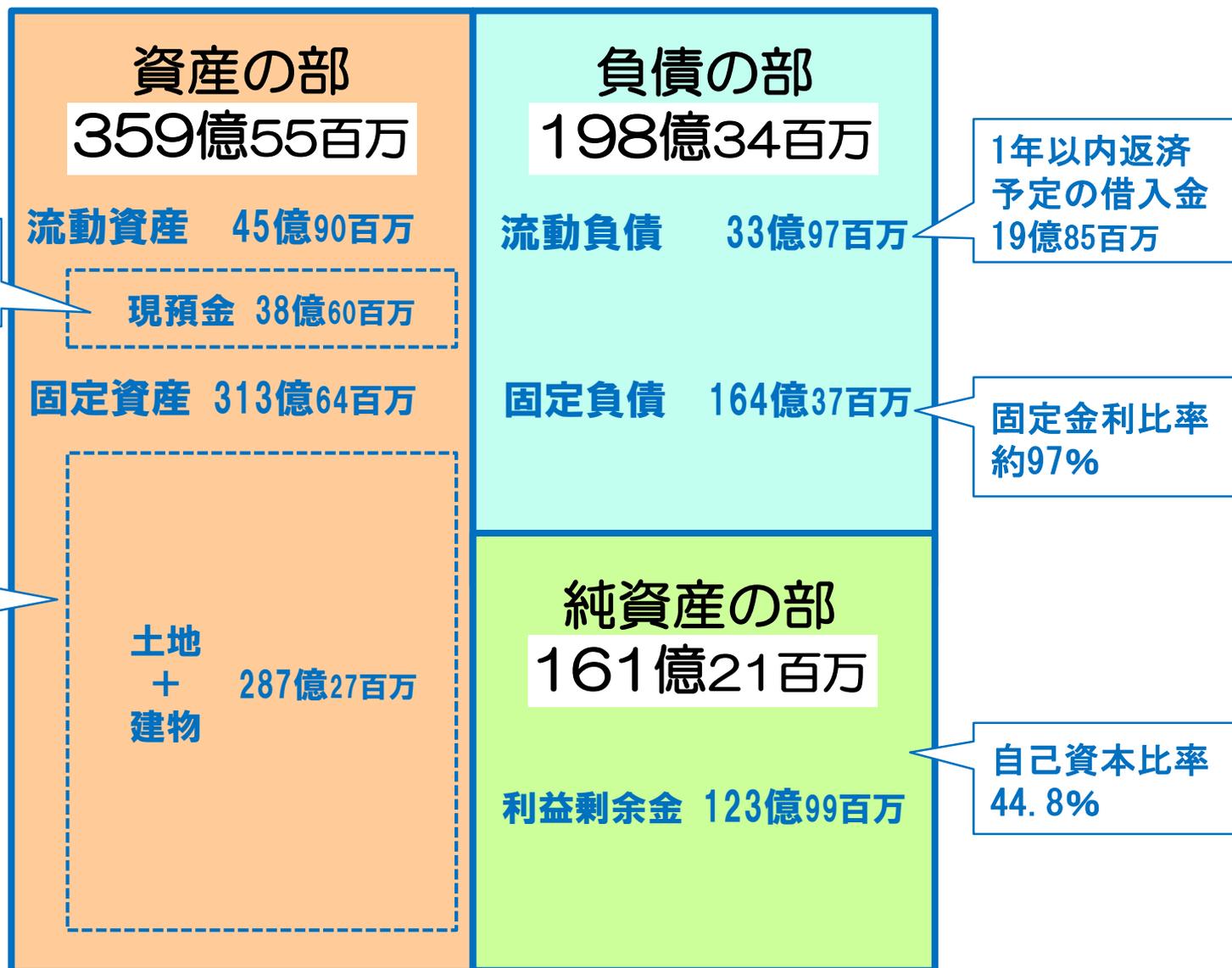
2021年10月～2022年3月に開設した事業地

	一昨年同期間 (19.10～20.3)	当期上期 (21.10～22.3)	一昨年比 増減額
売上高	-	1億58百万	1億58百万
原価	-	1億59百万	1億59百万
粗利(※)	-	△1百万	△1百万
粗利率	-	-0.7%	-0.7pt

立ち上げ期間中は
収益貢献なし
下期以降に貢献へ

(※)粗利については決算調整前の金額

貸借対照表 概要



* 投資利回り =
売上総利益 ÷ 投資額

貸借対照表 詳細

	第25期 2021年9月末	第26期 第2四半期 2022年3月末	前期比	
			増減額	%
資産合計	357億78百万	359億55百万	1億77百万	+0.5%
流動資産	48億32百万	45億90百万	△2億41百万	-5.0%
現金・預金	41億82百万	38億60百万	△3億22百万	-7.7%
固定資産	309億45百万	313億64百万	4億19百万	+1.4%
有形固定資産	302億88百万	307億13百万	4億25百万	+1.4%
土地	275億14百万	280億05百万	4億90百万	+1.8%
建物	5億34百万	7億22百万	1億87百万	+35.1%
負債合計	197億79百万	198億34百万	55百万	+0.3%
流動負債	32億49百万	33億97百万	1億48百万	+4.6%
1年以内長期借入金	17億80百万	18億37百万	56百万	+3.2%
固定負債	165億30百万	164億37百万	△93百万	-0.6%
長期借入金	153億93百万	154億15百万	22百万	+0.1%
純資産合計	159億98百万	161億21百万	1億22百万	+0.8%
株主資本	160億29百万	161億35百万	1億06百万	+0.7%
資本金	18億39百万	18億39百万	-	-%
資本剰余金	22億72百万	22億75百万	2百万	+0.1%
利益剰余金	122億96百万	123億99百万	1億02百万	+0.8%

保有駐車場
当期投資額
6.6億円

鎌倉市で土地を売却
簿価△1.8億円

開拓状況

		第25期 2Q (20.10～21.3)	第26期 2Q (21.10～22.3)	前年同期比	
				増減	%
増加分	開拓数	69件 1,015車室	73件 1,866車室	+4 +851	+5.8% +83.8%
	解約数 (解約率:車室数ベース)	94件 961車室 (3.1%)	59件 599車室 (2.0%)	-35 -362	-37.2% -37.7%
	純増数	-25件 54車室	14件 1,267車室	+39 +1,213	-% +2,246.3%

積極的な営業活動の再開により、新規開拓が増加

解約数は減少

		第25期 2021年9月末	第26期 2Q 2022年9月末	前期比	
				増減	%
残高	賃借駐車場	1,805件 25,609車室	1,815件 26,859車室	+10 +1,250	+0.6% +4.9%
	保有駐車場	236件 4,587車室	240件 4,604車室	+4 +17	+1.7% +0.4%
	合計	2,041件 30,196車室	2,055件 31,463車室	+14 +1,267	+0.7% +4.2%

保有駐車場の取得状況

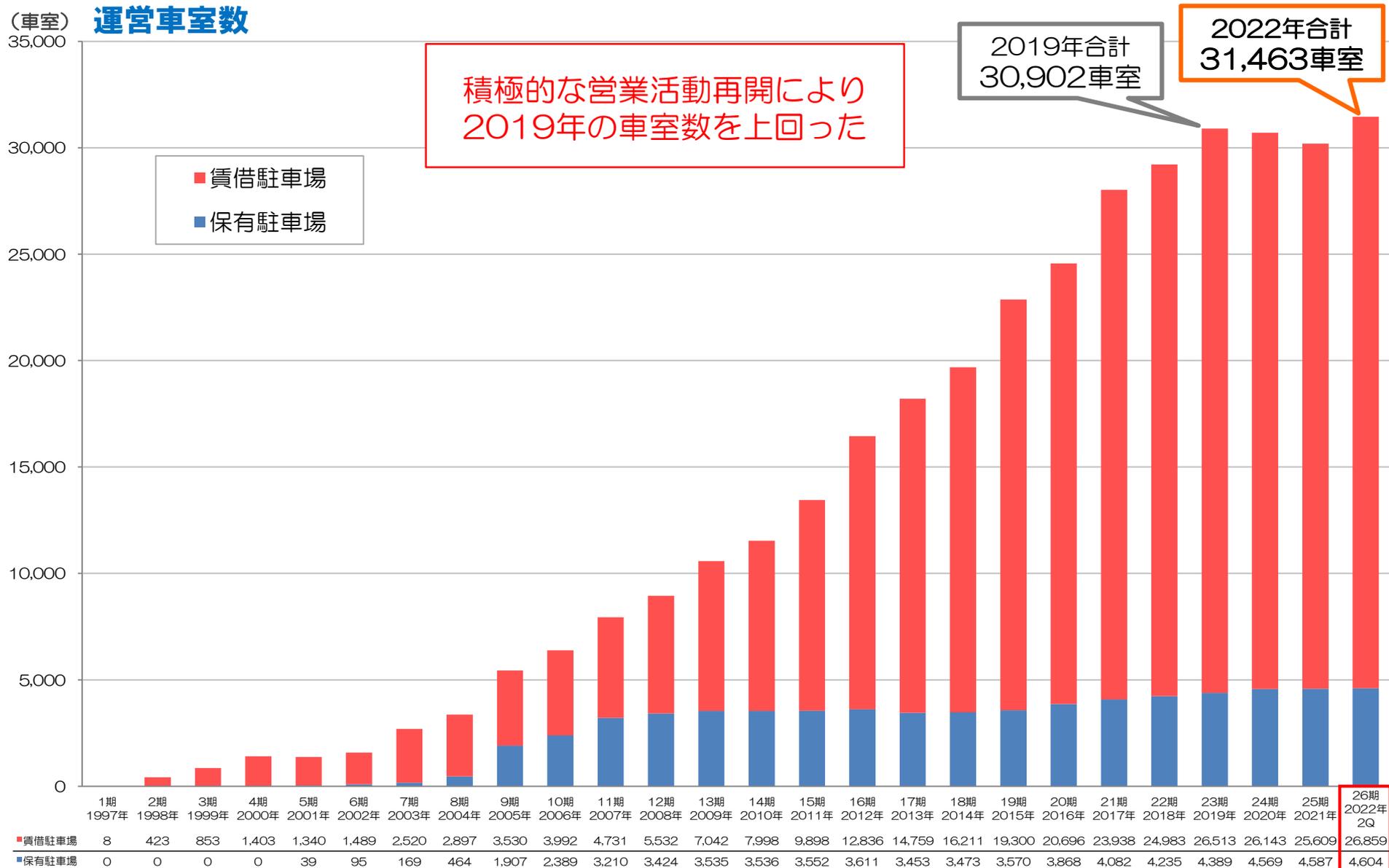
		第24期 2020年9月末	第25期 2021年9月末	第26期 2Q 2022年3月末
残高	簿価	265億円	276億円	281億円
	前期末比	+10.9%	+4.0%	+1.7%
	合計面積	32,912坪	33,362坪	33,432坪
取得分	取得金額	29.5億円	10.7億円	6.6億円
	前期比	▲4%	▲64%	--
	取得数	29件 247車室	8件 60車室	6件 33車室

下期取得済み分	
東京都中央区	6車室
甲府市	4車室
下期取得予定分	
仙台市青葉区	7車室
名古屋市西区	6車室
岐阜市	6車室
京都市東山区	2車室
計	3.8億円
6件	31車室
※ 5月13日現在	



北日本	東日本	西日本
すすきの第4 (4月開設) 4車室	横浜市山下町第3 2車室 (東京都) 北区豊島第2 3車室 立川市錦町第3 (4月開設) 5車室	名古屋市錦第20 13車室 (京都市) 油小路通六角第1 6車室
計 1件 4車室	計 3件 10車室	計 2件 19車室

駐車場車室数残高推移



車種別 車室数一覧

クルマ・バス・バイク・自転車と全てのモビリティを網羅

	件数	車室数
自動車 (クルマ)計	2,055	31,463
普通車	1,977	29,331
小型車	178	628
軽自動車	314	1,504
バス	1	4
バイク 計	445	1,510
バイクパーク	393	934
自転車	70	6,604

バイクパーク会員数
2万2千人突破
コロナ禍にも関わらず
着実に増加

※5月13日現在

普通車、小型車、軽自動車の件数には重複を含む

2022年3月31日現在

伊藤忠商事との資本業務提携

- 2021年8月26日 伊藤忠商事株式会社との資本業務提携契約を締結
既存株主からの取得により、伊藤忠商事が当社の筆頭株主となる
- 伊藤忠商事の子会社である株式会社ファミリーマートより、
一部店舗の駐車場に係る管理業務を受託

▶ 2022年2月 1店舗目（京都市）開設



※「パラカ ファミリーマート山科三条通店駐車場」写真



※ロック板の無い駐車場システムを採用

▶ 2022年4月 2店舗目（名古屋市）開設

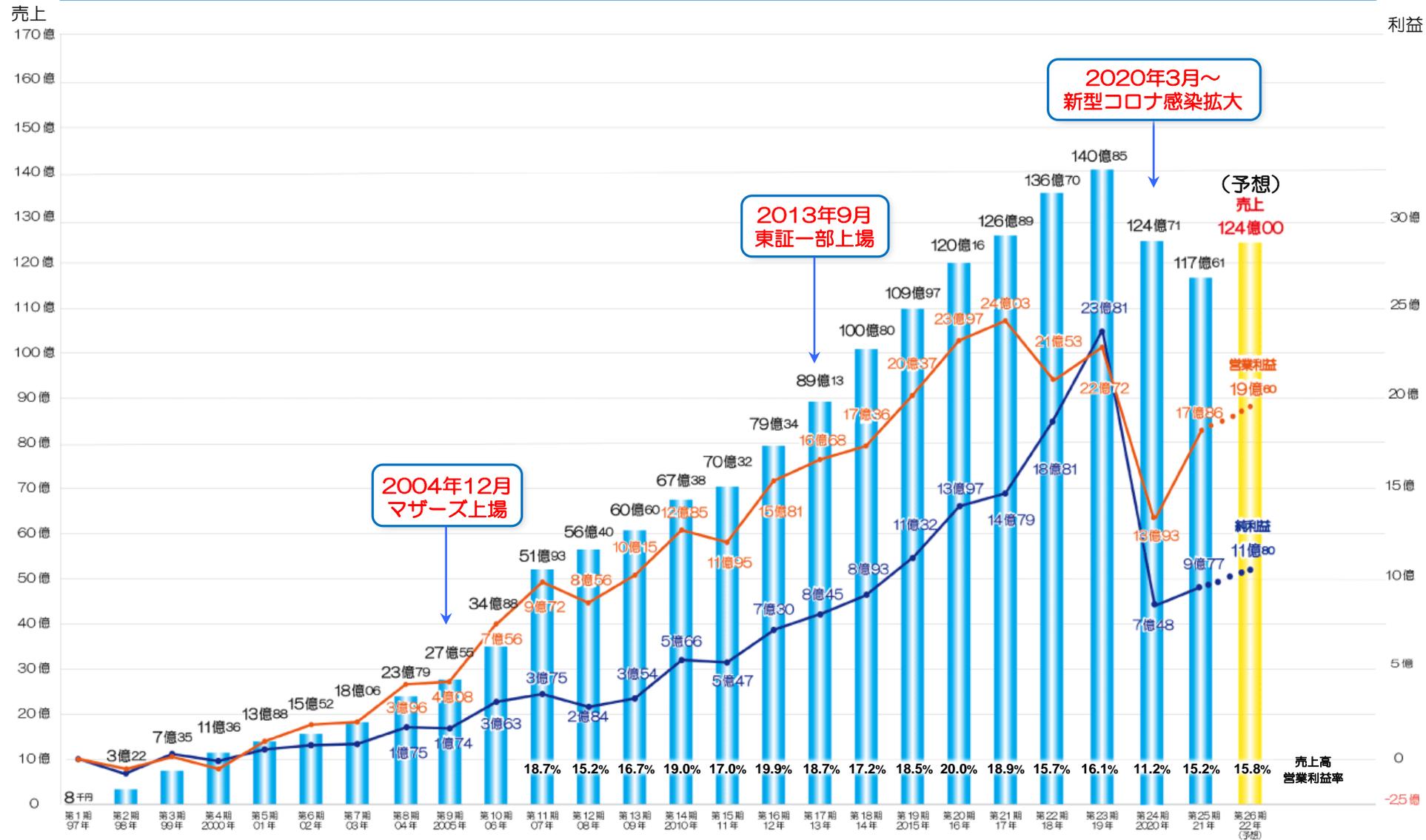
他、複数店舗について
提案中

- 2022年4月末までに、伊藤忠商事からの紹介により、
20件373車室の駐車場及び1件43台の駐輪場について成約

引き続き、伊藤忠商事のグループ会社との連携を拡大

再び成長軌道へ（売上・利益推移）

コロナ対応は一巡。積極的な営業活動再開により、再び成長軌道へ

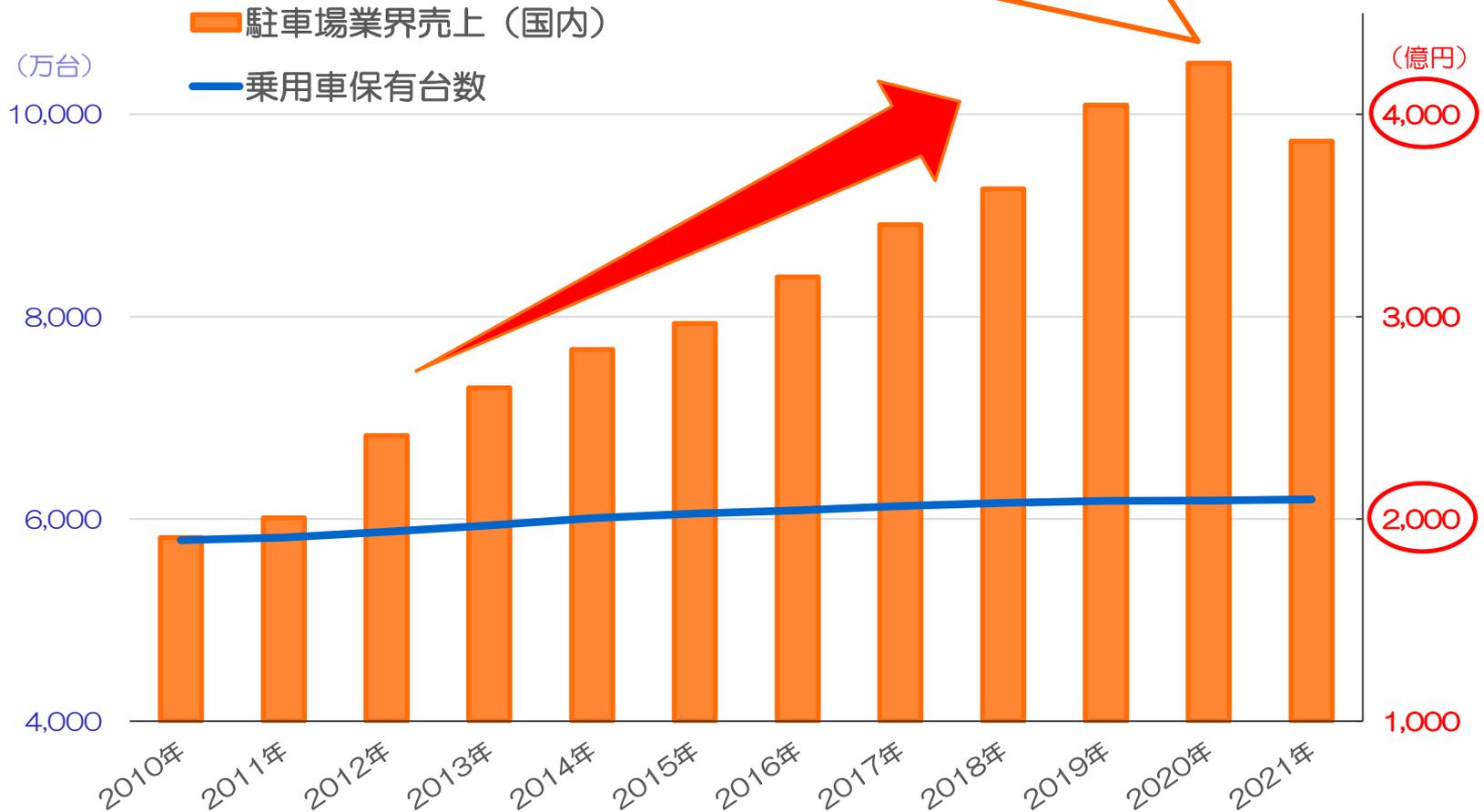




成長戰略

大前提 「コインパーキング市場」

乗用車保有台数は微増でも、
国内の駐車場業界売上は10年で2倍以上に



国内の駐車場業界売上：各社公表資料を基に当社集計
出典(乗用車保有台数)：自動車検査登録情報協会

2000年～

最大料金の導入

パーク&ライド、パーク&ワーク、住宅地

2003年～

店舗駐車場の有料化

銀行・スーパーなどに、不正駐車と駐車場不足対策

2006年～

違法駐車取締りの強化

駐車違反取締りの民間委託

2013年～

基本料金の値上がり

1時間400円→大都市圏では800円～1500円
低金利によるマンション建築
海外観光客増によるホテル建設

日本一高い駐車場
(銀座)

10分 550円

2021年

保有台数過去最高を更新

「若者のクルマ離れ」と言われたが実態は増加
さらにカーシェアの普及により使用も増加か

出典：自動車検査登録情報協会

乗用車保有台数
史上最高を更新

急速なクルマ社会化
→郊外化

都市機能の低下
行政コストの増加

1998年
中心市街地
活性化法

さらなる
駐車需要

2021年3月末
約6,192万台



・レンタカー車両の増加 20.7万台 (2010年) → 40.9万台 (2021年) ※乗用車のみ

出典：国土交通省

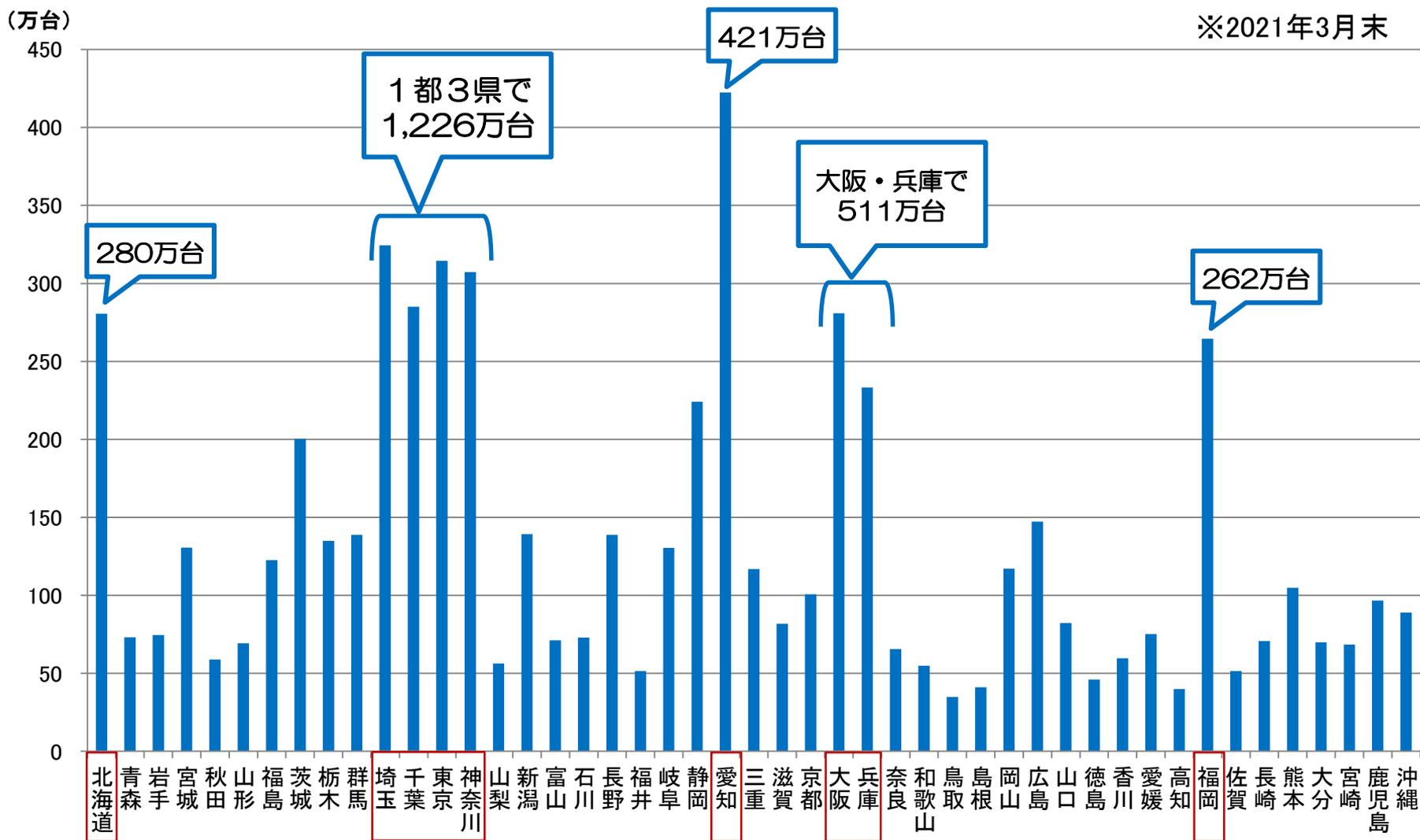
・カーシェア車両の増加 0.3万台 (2011年) → 4.3万台 (2021年)

出典：交通エコロジー・モビリティ財団

➡ クルマの「所有」から「使用」へ

都道府県別の乗用車保有台数

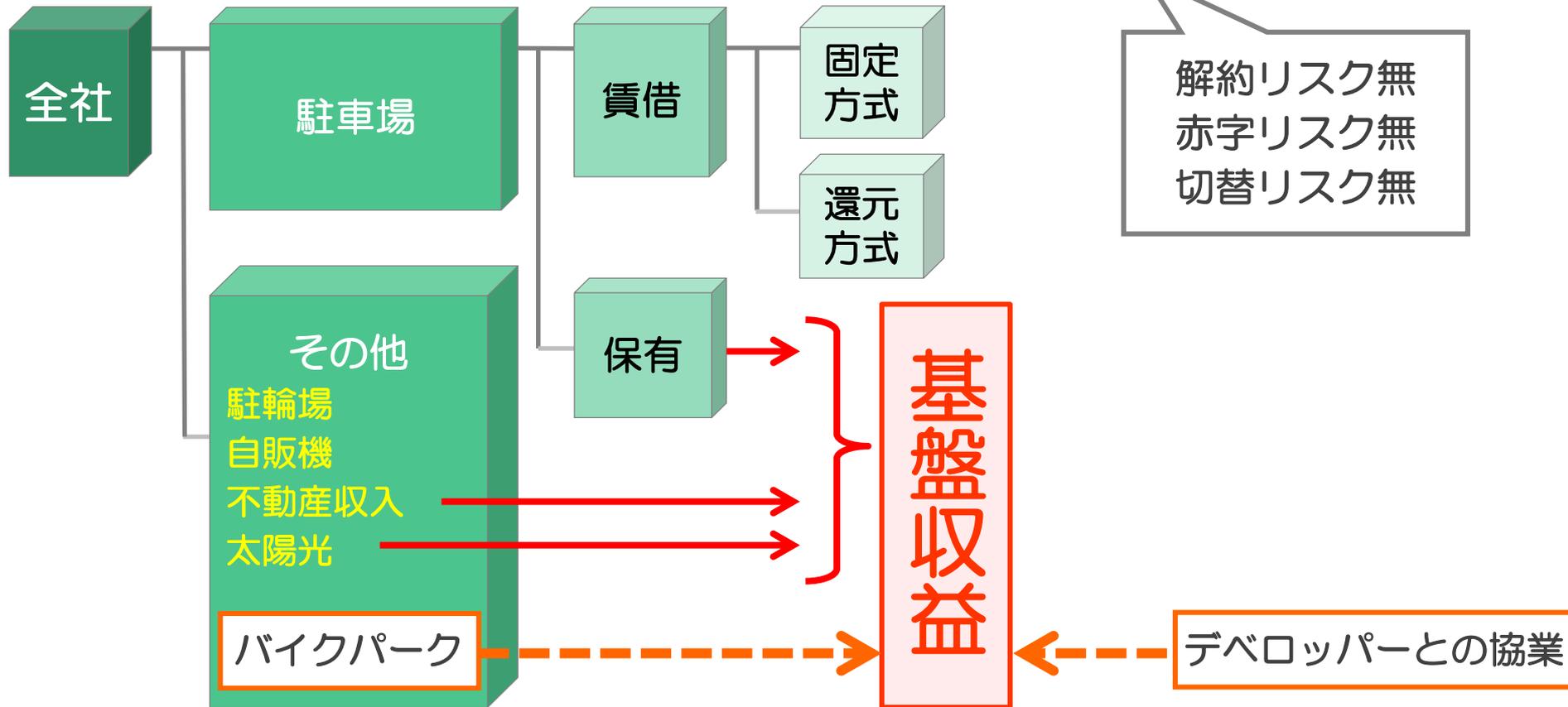
コインパーキング市場規模④



基本戦略① 「基盤収益としての 保有駐車場」

長期安定的な利益成長を目指して

- ①高収益で
- ②外部環境に左右されにくく長期安定的で
- ③地域一番戦略の要となる中核的強み = 「**基盤収益**」



収益性比較と保有駐車場の「はたらき」

賃借駐車場
(固定方式)



業界共通の
ビジネスモデル

+

保有駐車場



パラカ独自の
ビジネスモデル

はたらき①

赤字リスク無

はたらき②

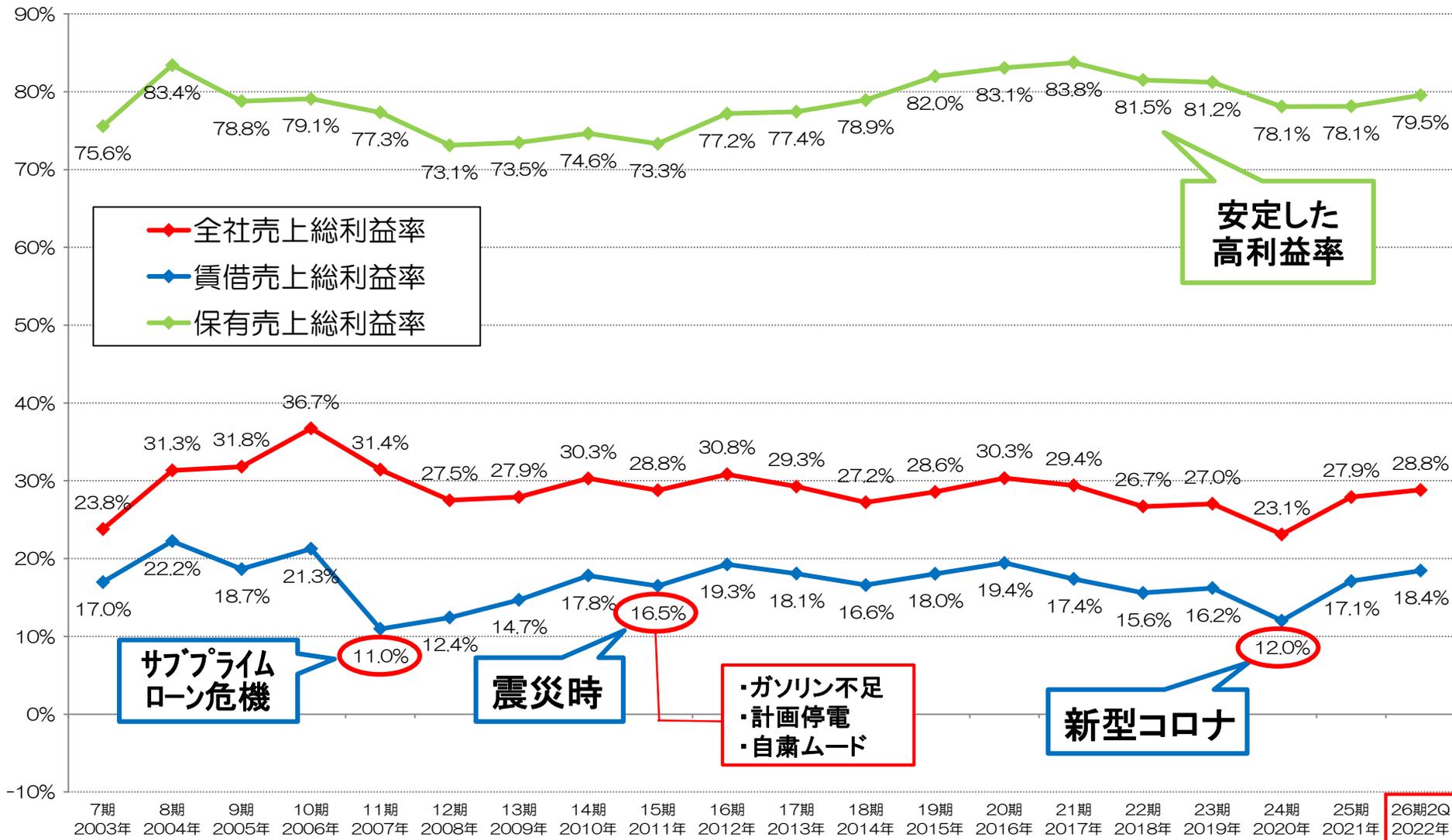
解約リスク無

はたらき③

切替リスク無

持続可能性
大

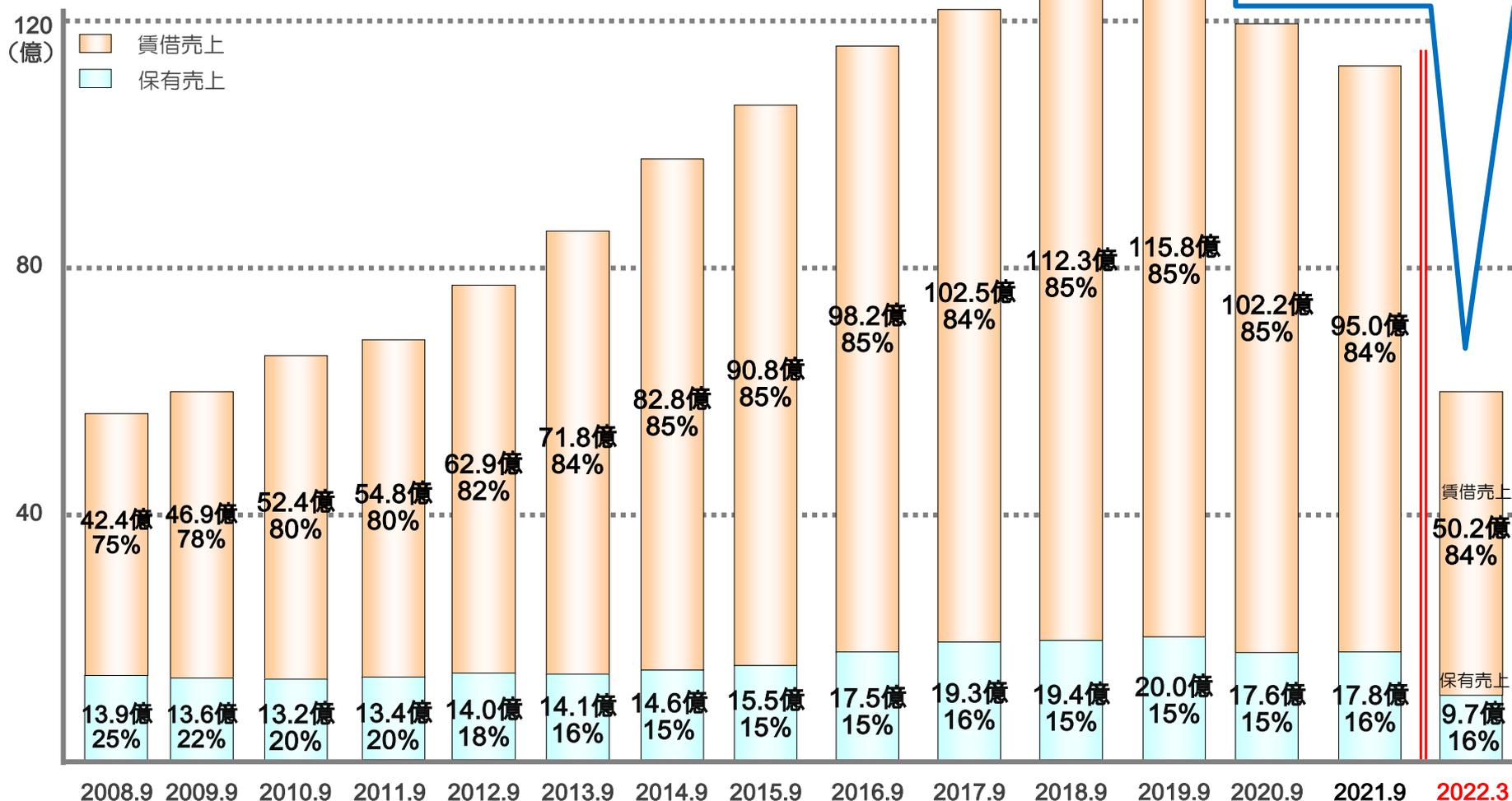
景気変動と利益率



保有駐車場・賃借駐車場の売上推移

～量の賃借～

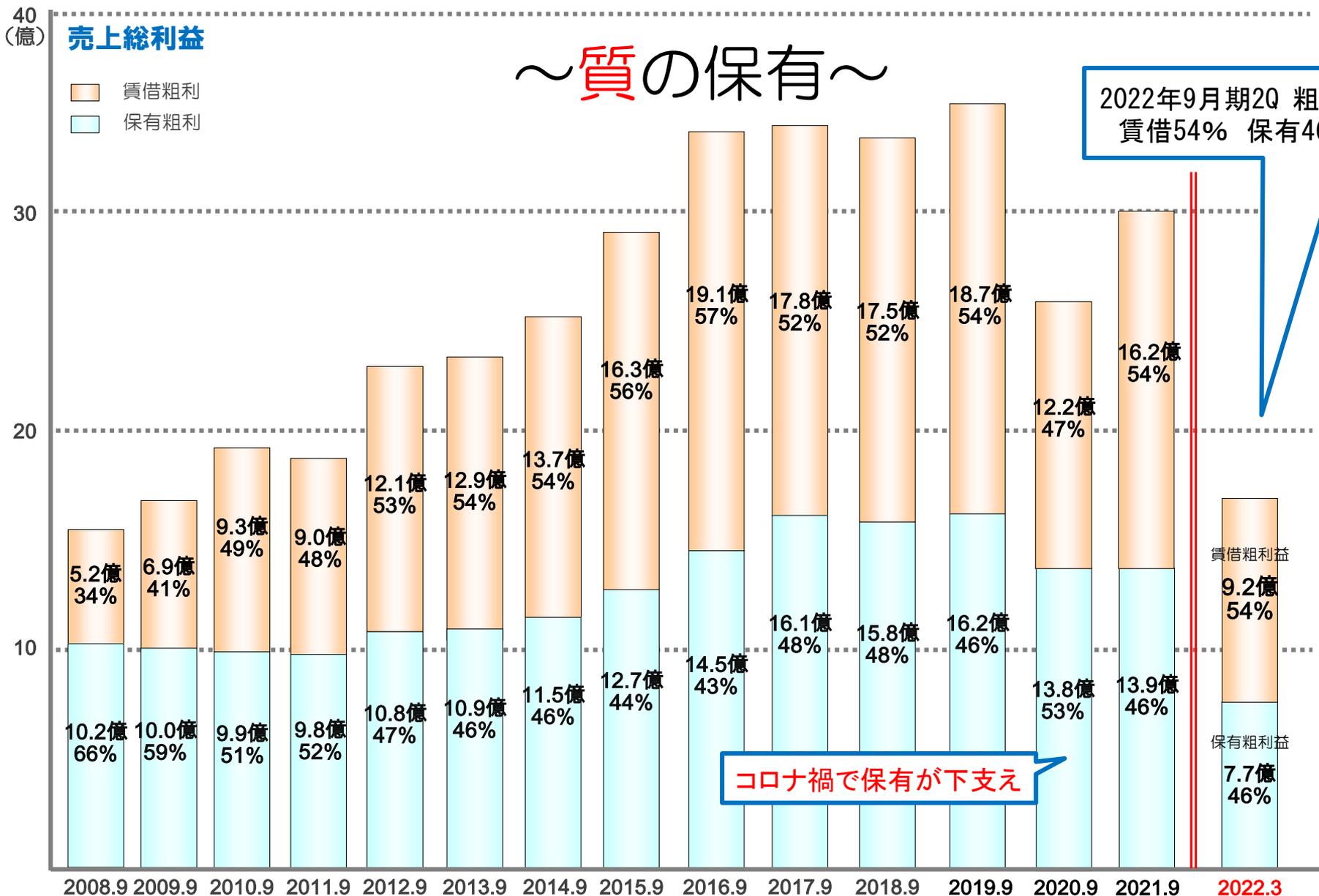
売上高



2022年9月期2Q 売上
賃借84% 保有16%

保有駐車場・賃借駐車場の売上総利益推移

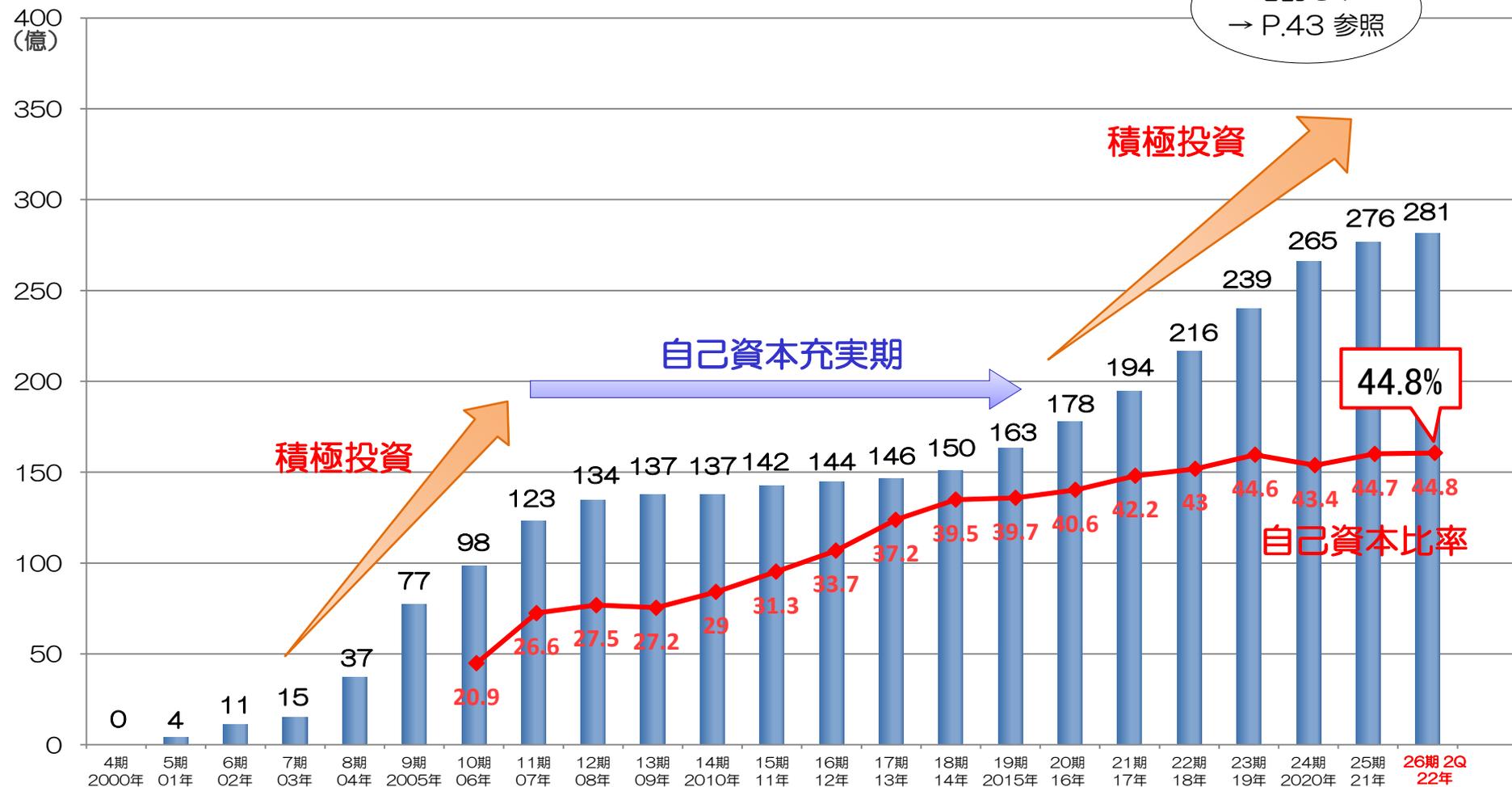
～質の保有～



保有駐車場 投資残高推移

自己資本の充実により、積極投資が可能に

投資残高



基本戦略②

「営業する側から
される側へ」

営業する側からされる側へ

保有
駐車場

つながり①

地元不動産との密な関係

つながり②

デベロッパーとの協業

はたらき①
はたらき②
はたらき③

赤字リスク無
解約リスク無
切替リスク無

はたらき④

営業が容易に、効率的に

「土地を買いますよ」と言った瞬間に
「営業する側から営業される側へ」
出張時、地元サポーター

はたらき⑤

用地情報の拡大

一度の出張で土地情報が集まる
営業所がないエリアでも情報が

仲介料
3% > 1カ月分

少ない営業員
(58名)で全国展開
北6名、東29名、西23名

レンタカー不要
立地の周辺情報
地縁血縁情報

賃借駐車場

金融機関との関係

保有
駐車場

つながり③

金融機関との関係強化

- 土地情報が「融資」に直結
- 1回の融資で20年間の関係
- 取引先・地主の紹介

はたらき④

営業が容易に
効率的に

はたらき⑤

用地情報の拡大

ほぼ100%つながる地方銀行

三井住友銀行 みずほ銀行 三井住友信託銀行 りそな銀行 三菱UFJ銀行
京都銀行 みなと銀行 百十四銀行 横浜銀行 伊予銀行 東邦銀行 足利銀行
北陸銀行 商工組合中央金庫 七十七銀行 十八親和銀行 広島銀行
阿波銀行 第四北越銀行 西日本シティ銀行 名古屋銀行
関西みらい銀行 日本政策投資銀行 千葉銀行 東北銀行 きらぼし銀行
兵庫県信用農業協同組合連合会 東日本銀行 東京スター銀行 荘内銀行

30行

賃借駐車場

賃借駐車場（還元方式）

保有駐車場

運営 コスト 15%	販売 管理費 10%	固都税 5%	営業利益 70%
------------------	------------------	-----------	-------------



利益率の高い保有があってはじめて、
（固定方式と比べて）利益率の低い**還元方式**ができる

賃借駐車場 （還元方式）

運営 コスト 15%	販売 管理費 10%	地代 70%	営業利益 5%
------------------	------------------	-----------	------------

固定方式の地代**額**に対して、還元方式は売上の配分**率**を決める

還元方式の特徴	
地主様にとって	パラカにとって
●地代が高い	●利益率が低い
●売上が分かる	●利益率一定
●協力関係	●協力関係

掃除
友人



賃借  保有、固定  還元

異なる形態を組み合わせ、質（利益率）と量の拡大を両立
 保有駐車場 2000年～ 還元駐車場 2007年～

保有P

賃借P

売上総利益率大
80%程度

売上総利益率小
18%程度

バランスシート大

バランスシート小

解約リスク無
赤字リスク無
切替リスク無

解約リスク有
赤字リスク有
切替リスク有

固定P

還元P

赤字リスク大
アップサイド大
オーナーとの
利益相反
売上報告 無

赤字リスク小
アップサイド小
オーナーと
利益相反しない
売上報告 有

「はたらき」と「つながり」のまとめ

はたらき

- ①赤字リスクの低減
- ②解約リスクの低減
- ③切替リスクの低減
- ④営業が容易に
- ⑤用地情報の拡大
- ⑥還元方式が可能に
- ⑦営業対象の拡大

「はたらき」も
「つながり」も
スタートは
保有駐車場

つながり

- ①地元不動産との
- ②デベロッパーとの
- ③金融機関との
- ④地主との
- ⑤地域との
- ⑥過去との

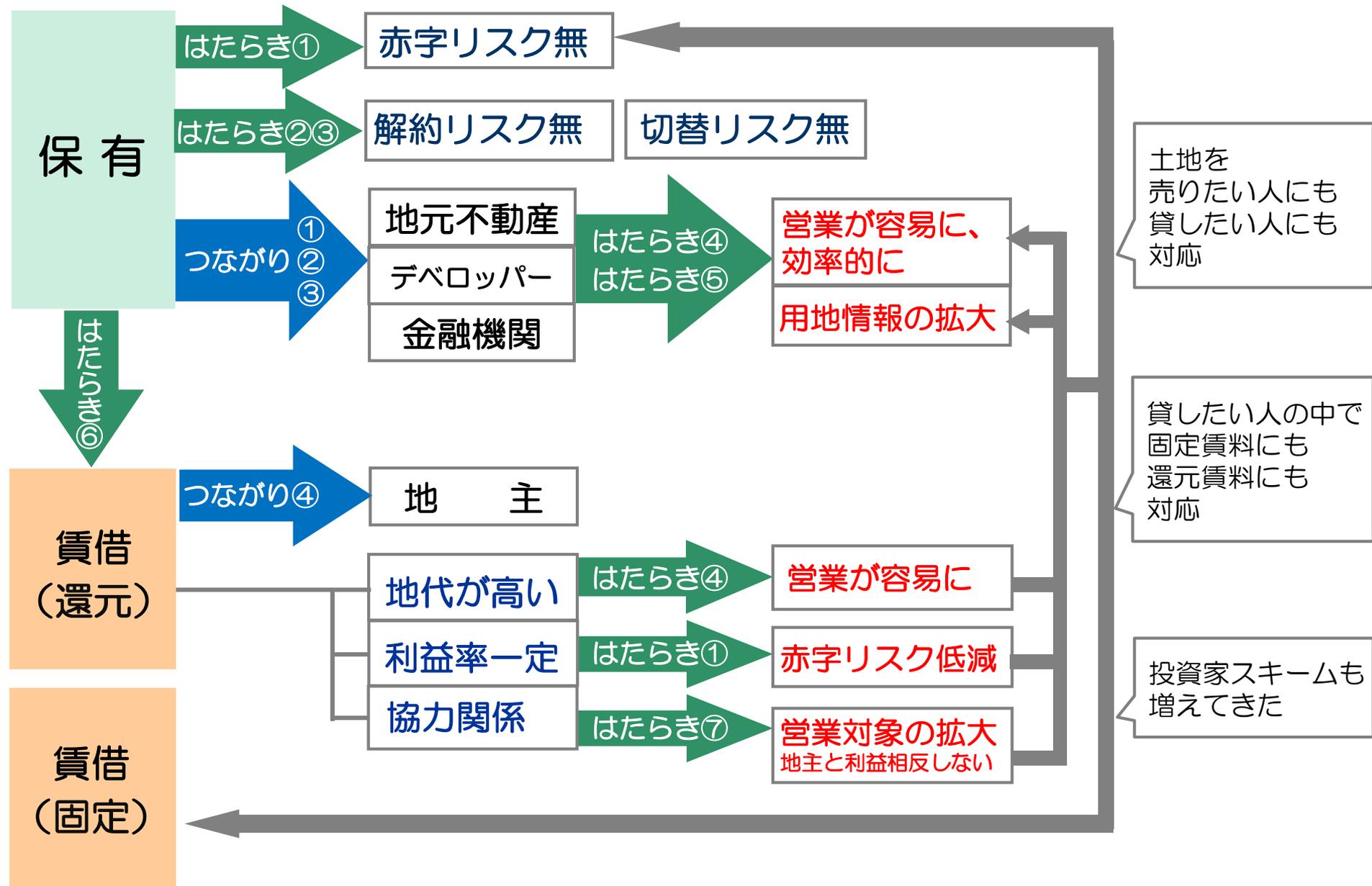
持続的成長のための
積極投資

- ・立地判断の標準化
- ・車室設計の標準化
- ・オペレーションの標準化
- ・営業支援システムによる情報の蓄積
- ・メンテナンスの向上

更なる「**基盤収益**」の拡大

すると

好循環の自己強化サイクル

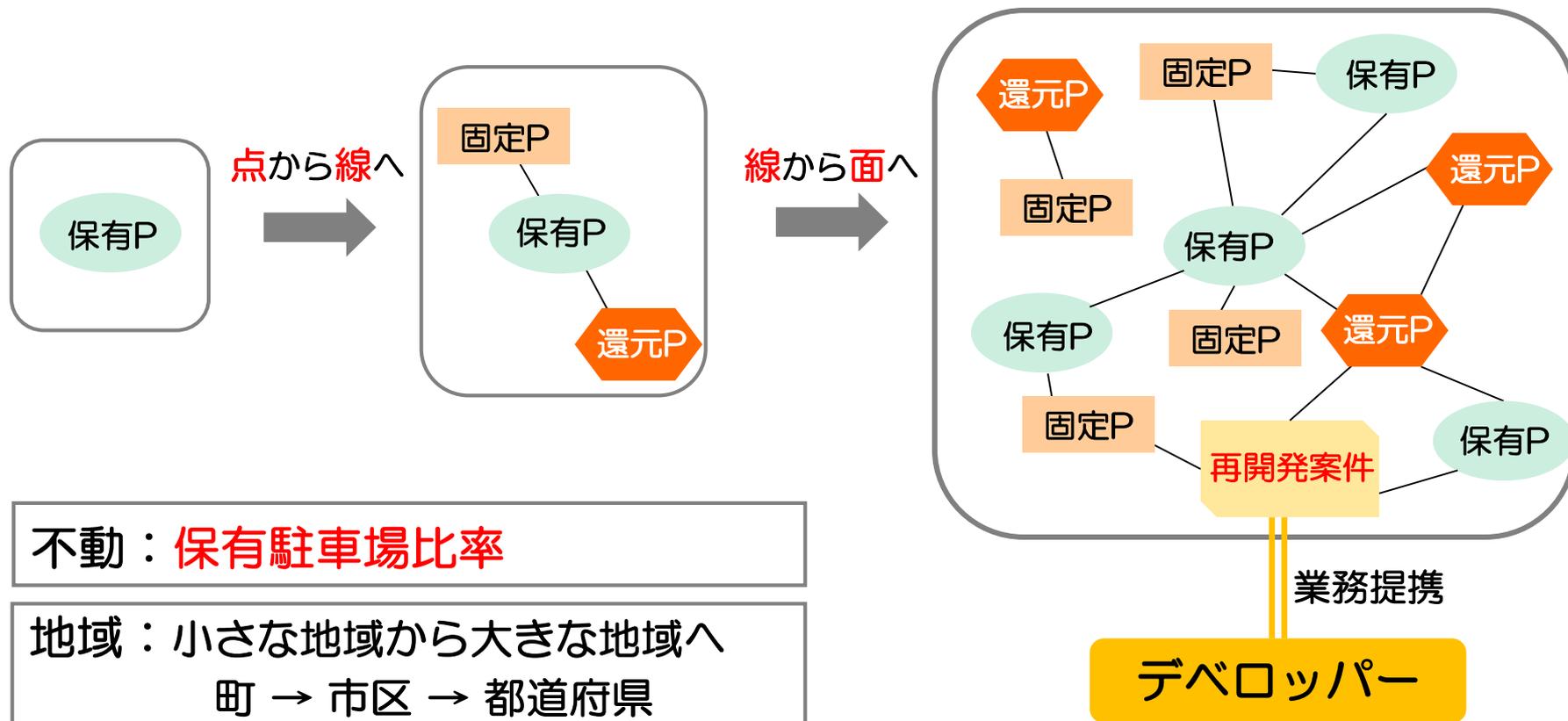


基本戦略③

「不動の地域一番戦略」

不動産の地域一番戦略 ⇒ 新たにデベロッパーとの協業

保有駐車場を**核**として、**衛星的**に賃借駐車場（固定・還元）を拡大し、その地域でのシェアを高めていく**ドミナント戦略**



不動産：保有駐車場比率

地域：小さな地域から大きな地域へ
町 → 市区 → 都道府県

一番：一つの一から多くの一番へ
件数・台数・立地など

新潟市・青森市・水戸市・長岡市
甲府市・姫路市などで展開中

大手デベロッパーとの協業

• 土地を分割して取得

商業施設・住居&自走式駐車場



マンション&平置き駐車場



パラカ ⇨ 長期間の駐車需要による**基盤収益**

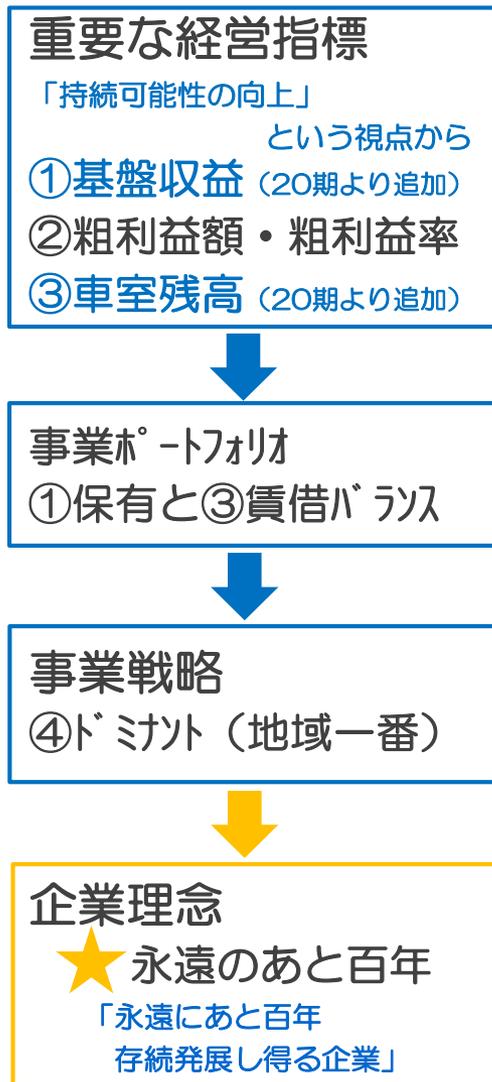
デベロッパー ⇨ 駐車場部分のコストダウン

- | | |
|----------|------------------------|
| 2020年 9月 | 東急リバブル株式会社と業務提携 |
| 12月 | 大成有楽不動産販売株式会社と業務提携 |
| 2021年 8月 | 伊藤忠商事株式会社と資本業務提携 |
| 10月 | 株式会社センチュリー21・ジャパンと業務提携 |

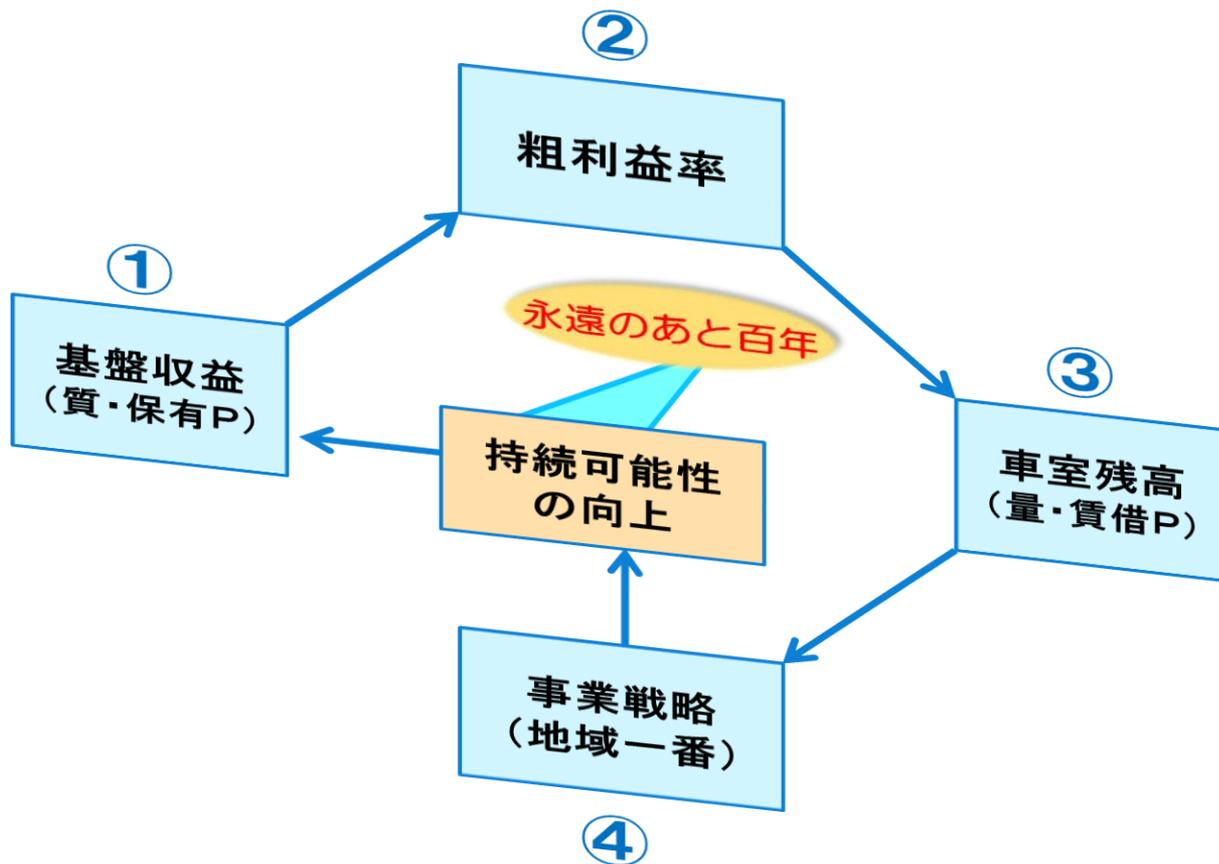
連関図 (重要な経営指標・事業ポートフォリオ・事業戦略・企業理念)と循環

日々の営業活動から企業理念へ向けた一貫性

～連関図～



～保有駐車場を起点とした循環～



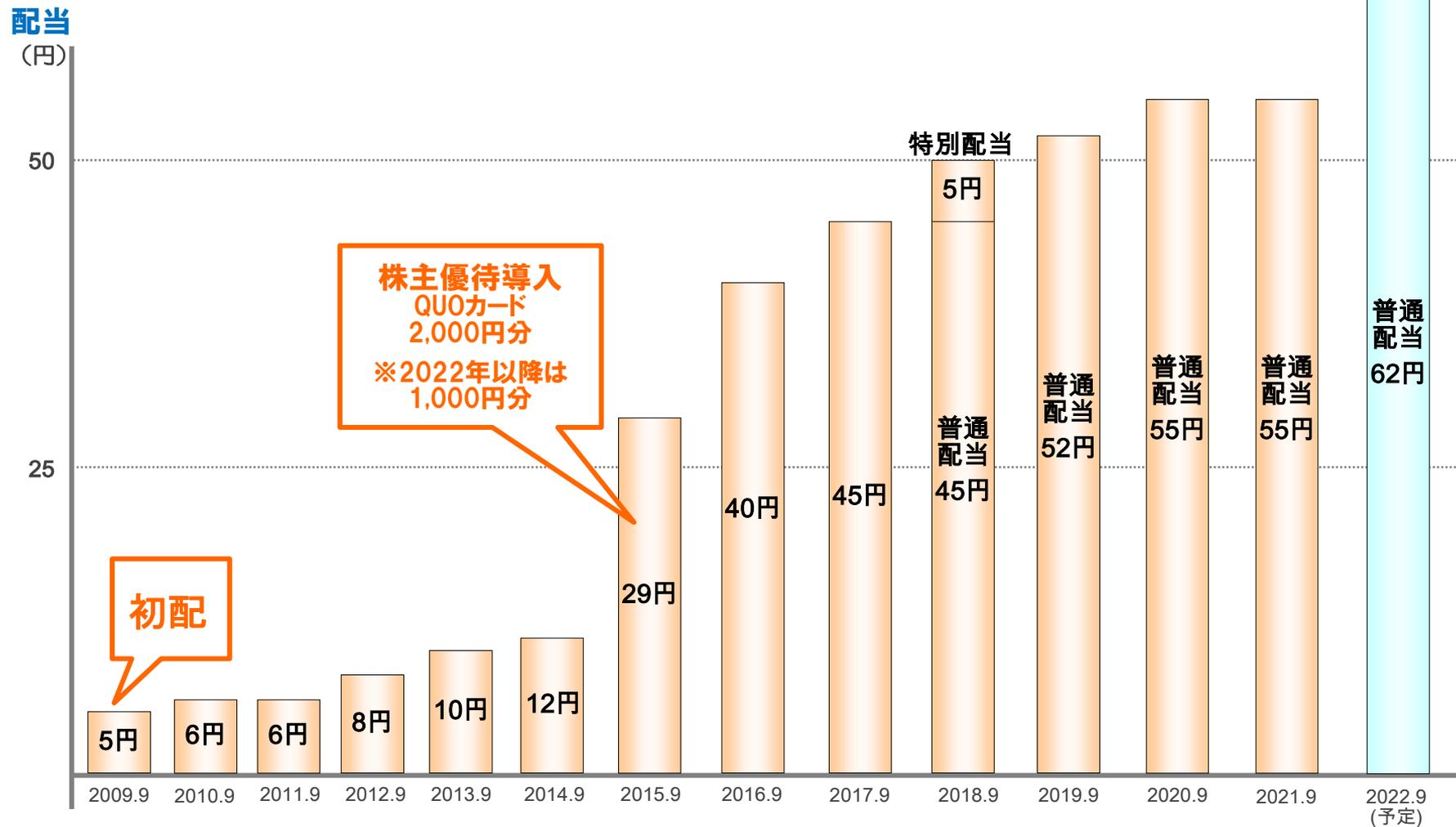


第26期 業績予想

第26期（2022年9月期）通期計画

	通期計画	前期比
売上高	124.00 億円	+ 6.3 億円 (+ 5.4 %)
売上総利益	35.30 億円 28.5%	+ 2.4 億円 (+ 7.5 %)
営業利益	19.60 億円 15.8%	+ 1.7 億円 (+ 9.7 %)
経常利益	17.50 億円 14.1%	+ 1.7 億円 (+ 11.1 %)
当期純利益	11.80 億円 9.5%	+ 2.0 億円 (+ 20.8 %)
1株当純利益	118.15 円	+ 19 円 (+ 20.3 %)
配当金	62 円	+ 7 円 (+ 12.7 %)

利益配分推移



配当性向	13.0%	9.6%	10.0%	10.0%	11.0%	12.6%	24.3%	27.5%	29.6%	26.0%	21.5%	72.8%	56.0%	52.5%
自己資本比率	27.2%	29.0%	31.3%	33.7%	37.2%	39.5%	39.7%	40.6%	42.2%	43.0%	44.6%	43.4%	44.7%	

配当・投資・資本効率

(1株当たり)

	2018年 9月期	2019年 9月期	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期予想
純利益	192円	241円	75円	98円	118円
配当 <small>配当性向</small>	50円 26.0%	52円 21.5%	55円 72.8%	55円 56.0%	62円 52.5%
	再投資 <small>留保率</small>	142円 74.0%	189円 78.5%	20円 27.2%	43円 44.0%
純資産	1,345円	1,533円	1,557円	1,600円	
自己資本比率	43.0%	44.6%	43.4%	44.7%	
ROE <small>(純利益÷自己資本)</small>	15.1%	16.8%	4.9%	6.2%	
ROA <small>(経常利益÷総資産)</small>	6.7%	6.4%	3.4%	4.4%	
保有駐車場 利回り	8.2%	7.6%	5.7%	5.3%	

保有駐車場への
投資は
増配の源泉



參考資料

都道府県別残高一覧

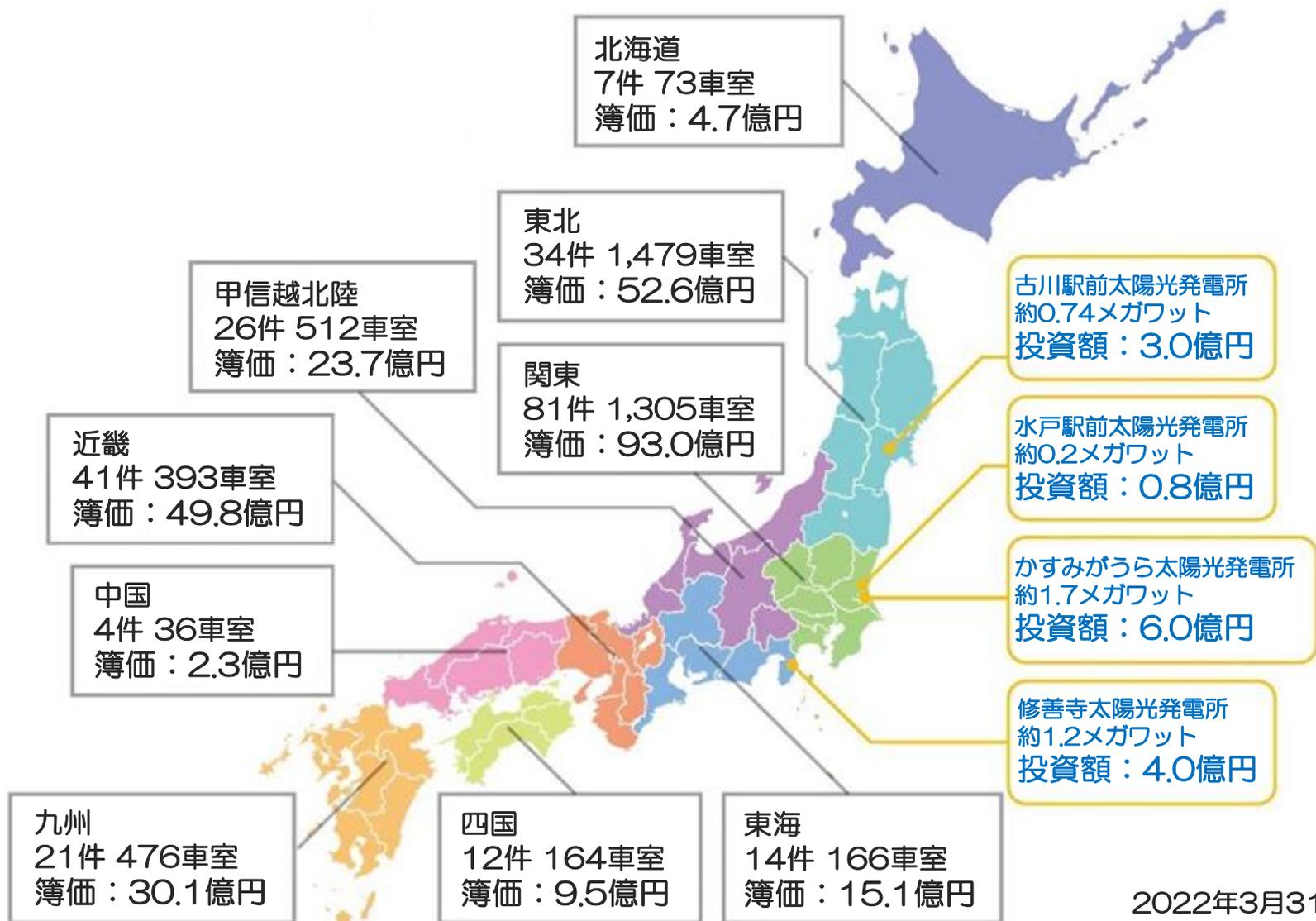
	都道府県	賃借		保有		合計		
		件数	車室数	件数	車室数	件数	車室数	車室数%
北海道・東北	北海道	38	884	7	73	45	957	3.0%
	青森県	25	780	11	253	36	1,033	3.3%
	岩手県	3	25	3	299	6	324	1.0%
	宮城県	21	267	7	478	28	745	2.4%
	秋田県	2	59	4	110	6	169	0.5%
	山形県	1	26	1	33	2	59	0.2%
	福島県	18	458	8	306	26	764	2.4%
	小計	108	2,499	41	1,552	149	4,051	12.9%
	関東	茨城県	13	1,145	14	678	27	1,823
栃木県		4	46	1	14	5	60	0.2%
群馬県		9	239	3	61	12	300	1.0%
埼玉県		23	372	5	44	28	416	1.3%
千葉県		25	1,720	13	213	38	1,933	6.1%
東京都		762	5,333	32	199	794	5,532	17.6%
神奈川県		117	1,389	13	96	130	1,485	4.7%
小計		953	10,244	81	1,305	1,034	11,549	36.7%
中部・北陸		新潟県	56	2,666	15	268	71	2,934
	富山県	5	45	1	33	6	78	0.2%
	石川県	6	48	1	24	7	72	0.2%
	福井県	0	0	0	0	0	0	0.0%
	山梨県	14	214	8	183	22	397	1.3%
	長野県	5	49	1	4	6	53	0.2%
	岐阜県	13	398	5	70	18	468	1.5%
	静岡県	5	70	2	18	7	88	0.3%
	愛知県	77	1,022	6	69	83	1,091	3.5%
	小計	181	4,512	39	669	220	5,181	16.5%

	都道府県	賃借		保有		合計		
		件数	車室数	件数	車室数	件数	車室数	車室数%
関西	三重県	10	262	1	9	11	271	0.9%
	滋賀県	7	76	1	9	8	85	0.3%
	京都府	70	1,282	2	6	72	1,288	4.1%
	大阪府	351	5,885	27	254	378	6,139	19.5%
	兵庫県	63	1,095	11	124	74	1,219	3.9%
	奈良県	10	222	0	0	10	222	0.7%
	和歌山県	6	74	0	0	6	74	0.2%
	小計	517	8,896	42	402	559	9,298	29.6%
	中国・四国	島根県	1	7	0	0	1	7
岡山県		1	10	2	20	3	30	0.1%
広島県		10	112	1	8	11	120	0.4%
山口県		0	0	1	8	1	8	0.0%
徳島県		5	47	3	68	8	115	0.4%
香川県		2	9	4	45	6	54	0.2%
愛媛県		4	47	0	0	4	47	0.1%
高知県		1	3	5	51	6	54	0.2%
小計		24	235	16	200	40	435	1.4%
九州	福岡県	18	167	6	273	24	440	1.4%
	佐賀県	0	0	2	28	2	28	0.1%
	長崎県	8	234	5	54	13	288	0.9%
	熊本県	0	0	1	16	1	16	0.1%
	大分県	3	39	5	67	8	106	0.3%
	宮崎県	1	3	2	38	3	41	0.1%
	鹿児島県	2	30	0	0	2	30	0.1%
	小計	32	473	21	476	53	949	3.0%
	合計	1,815	26,859	240	4,604	2,055	31,463	100.0%

44都道府県（福井県、鳥取県、沖縄県を除く）において運営中

2022年3月31日現在

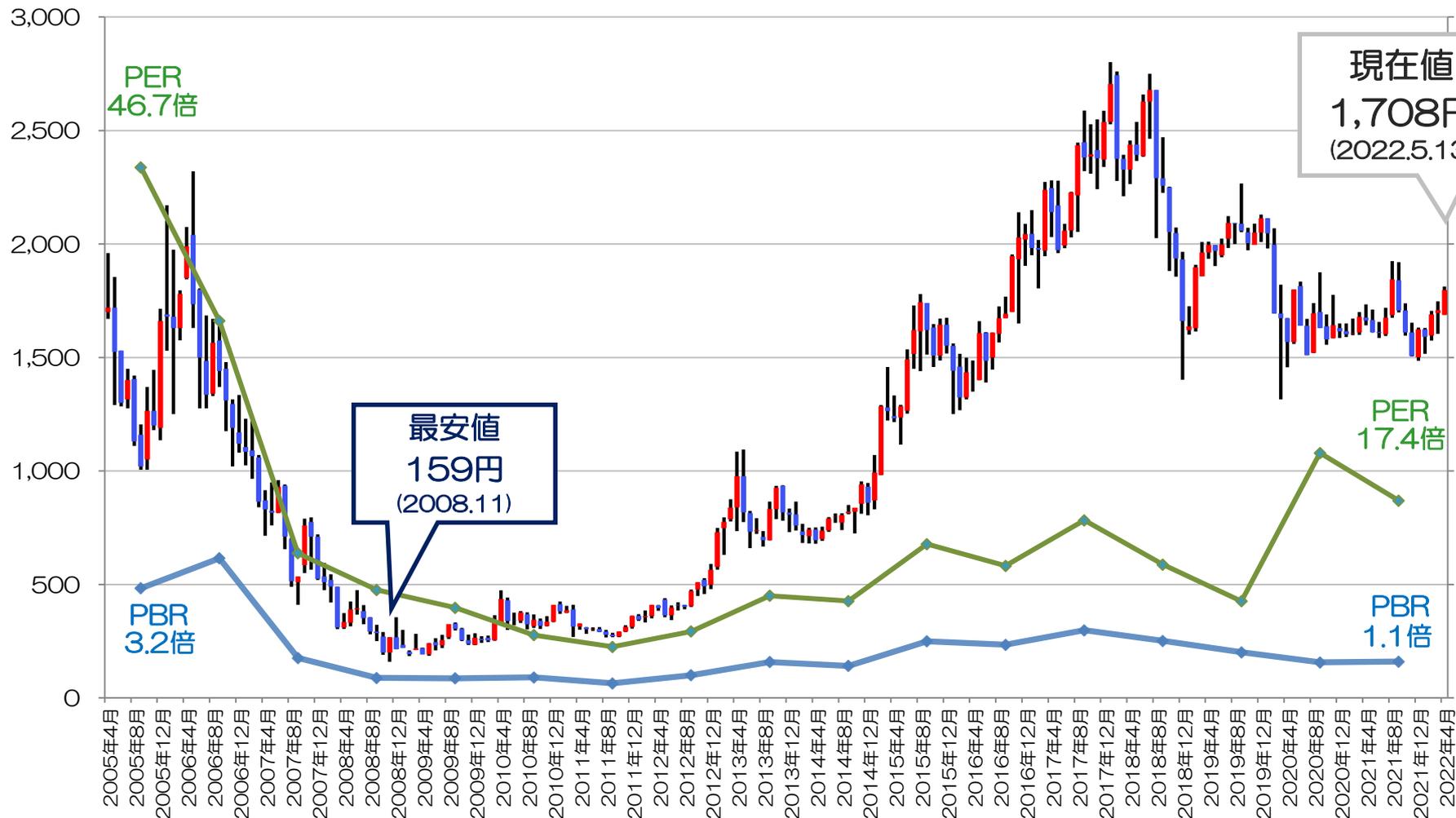
保有駐車場 地域別簿価/太陽光発電 投資額



2022年3月31日現在

株価推移

株価（円）





本日はお忙しいところありがとうございました

お問い合わせ先
管理部 経営企画課 IR担当
ir@paraca.co.jp

この資料に掲載されている見通し、その他今後の予測・戦略などに関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測しえないような特別事情の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で転写複製、または転送などを行わないようお願い致します。